

「平成26年度環境情報開示基盤整備事業」における 情報閲覧金融機関等募集要領

環境省では、「平成26年度環境情報開示基盤整備事業」を実施し、企業の環境情報を登録いただくプラットフォームの整備を進めているところです。その中でこの度、本開示基盤を用いて企業の環境情報を閲覧いただく金融機関等を募集します。参加する金融機関等には、本事業に参加した企業が入力した環境情報を閲覧いただき、投資対象の選定時等において利用及び意見をいただくことを通して、今後の環境情報の適時・適切な開示に向けた環境整備を行います。

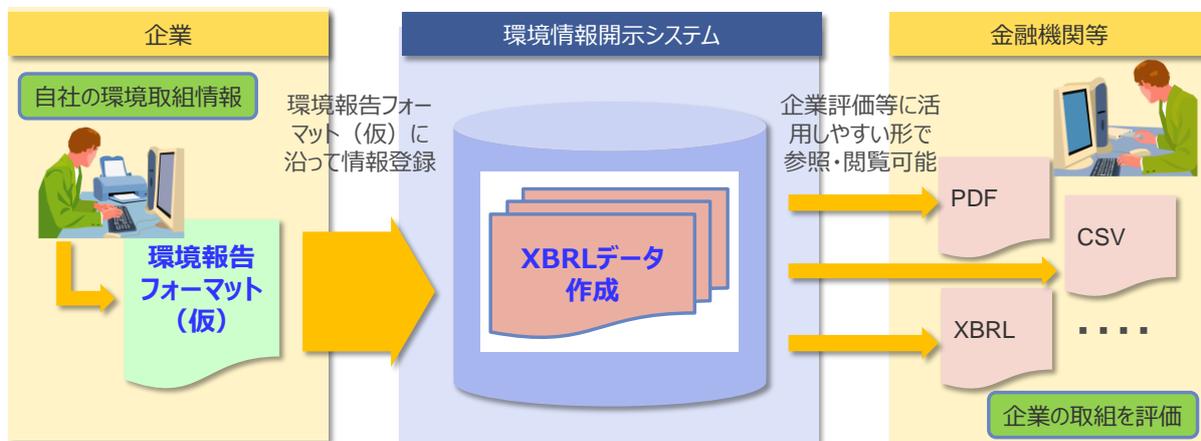
1. 実施概要及び目的

今般、我が国では、日本版スチュワードシップコードが策定されるなど、金融機関・投資家等による、企業の環境情報等の非財務情報へのニーズは高まりを見せています。

そのような情勢を踏まえて、本事業では、「環境報告フォーマット（仮）」^注 および「環境情報開示システム」を用いて、本事業に参加した企業が入力した環境情報を、今回募集する金融機関等に閲覧いただき、投資対象の選定時等における活用や利便性等についての検証を行うことを通して、環境情報の適時・適切な開示に向けた環境整備を行います。

なお、本事業は受託者である株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以下「NTTデータ」という）が運営を実施します。

〈イメージ〉



2. 募集対象

「環境情報開示システム」にて開示された環境情報を用いて、企業評価における開示情報の利用可能性を評価頂ける金融機関等を募集します。募集対象は、環境情報を投資等の企業評価に活用することが想定される金融機関、機関投資家、調査機関等とします。

なお、募集金融機関等の数は、50社程度とします。

^注 企業の環境の取組みに関する情報を投資家が活用しやすい形で公開するためのフォーマット（本事業において有識者や金融機関、機関投資家、調査機関、企業等へのヒアリングを実施し、事務局にて検討・作成したものです）。

3. 募集期間

平成26年8月8日（金）～9月12日（金）（当日消印有効）

4. 募集方法

本用紙の応募書式に必要事項をご記入、ご捺印の上、下記まで送付ください。

応募用紙送付先・お問い合わせ先

株式会社 NTTデータ
〒135-8671
東京都江東区3-3-9
豊洲センタービルアネックス 16階
公共システム事業本部 第一公共システム事業部（小林、森田）
電話番号：050-5545-6516
E-mail：env_report@am.nttdata.co.jp

5. 実施要領

(1) 全体説明会（平成26年12月中旬開催予定）

本事業に参加する金融機関等を対象に全体説明会を開催し、「環境報告フォーマット（仮）」による環境情報報告に関する事項と「環境情報開示システム」の操作方法について説明します。

全体説明会はNTTデータ（東京都江東区豊洲）のカンファレンスルームにて実施を予定しています。なお、遠方からの移動が必要などの理由で参加が困難な方につきましては、別途資料の郵送などにより、説明会内容についてご案内します。

(2) 環境情報の閲覧（平成27年1月中旬～2月中旬実施予定）

「環境情報開示システム」に登録された本事業への参加企業の環境情報（「環境情報フォーマット（仮）」に入力され、「環境情報開示システム」に登録されたデータ）を閲覧頂きます。

なお、閲覧は、インターネット経由で「環境情報開示システム」へのアクセスにより行います。

「環境情報開示システム」では、画面による環境情報の参照の他、CSV形式、PDF形式およびXBR L形式でのダウンロードが可能です。

(3) アンケート、ヒアリング（平成27年1月中旬～2月中旬実施予定）

「環境報告フォーマット（仮）」の開示項目や、「環境情報開示システム」の利便性、各企業の環境情報の開示内容に対する評価等に関するアンケートにご回答頂きます。また、金融機関等側の了解が得られた場合には、担当者よりヒアリング、座談会等への参加をお願いすることがあります。

6. 実施スケジュール（予定）

実施スケジュールは以下を予定しております。

実施内容	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
（応募期間）	←→							
（1）全体説明会					○			
（2）環境報告情報を利用した分析						←→		
（3）アンケート、ヒアリング						←→		

7. その他

- ① 環境情報開示システムに登録された環境情報は、本事業に参加いただく企業、金融機関等および本業務に係る検討のために開催される有識者委員会（ワークショップ）でのみ公開され、本事業の目的に限り利用されるものとします。
- ② アンケート等でお伺いした各企業の開示情報に対する評価等の情報については、個別の金融機関名が分からないように加工した上で、当該企業へのフィードバックを目的として対象企業にお伝えする予定です。
- ③ アンケート等の情報を利用して実施された分析結果については、個別の金融機関名が分からないように取りまとめおよび加工した上で、本業務における報告書への掲載ならびに本業務の結果を報告するシンポジウム（平成27年3月中旬実施予定）で公表をさせて頂く予定です。

以上

平成26年 月 日

株式会社NTTデータ
 公共システム事業本部 第一公共システム事業部 宛

環境情報開示システムの試行利用 (金融機関等向け)

環境報告情報開示システムの試行利用に応募します。

(応募責任者) ※担当者と同一とすることも可能です。

会社名		
部署名		印
役職		
氏名 (ふりがな)		

(担当者連絡先)

下記の E-mail アドレス宛に、環境情報開示システムのアカウントが通知されます。また、会社名は同システムに初期登録されます。

会社名	
所在地	〒
部署名	
役職	
氏名 (ふりがな)	
電話番号	
E-mail アドレス	

次頁に、「応募に関する個人情報の取扱いについて」を記載しています。ご一読の上、確認欄にチェックをお願いいたします。

次頁の「応募に関する個人情報の取扱いについて」に同意する

応募に関する個人情報の取扱いについて

株式会社NTTデータ（以下、「弊社」と表現します。）は、「平成26年度環境情報開示基盤整備事業」（以下「本事業」と表現します。）の応募にあたりご記入いただいた個人情報を、以下に掲げる内容と弊社個人情報保護方針（http://www.nttdata.com/jp/ja/privacy_policy/）に基づき適切に取り扱います。

1. 個人情報の利用について

弊社は、本事業の実施にあたり、以下の目的で個人情報を取得し利用いたします。

- ・本事業を適切に実施するため
- ・本事業に関するご連絡、情報提供を行うため
- ・本事業に関する参加者のご意見をお伺いするため
- ・本事業に関するお問い合わせへの対応、回答のため
- ・本事業ご利用時の本人確認のため

正確にご記入いただけない場合、本事業のご連絡等に支障をきたす場合がございますのでご了承ください。

2. 個人情報の第三者提供について

ご記入いただいた個人情報は、次の場合を除き、ご本人の同意なく第三者に提供致しません。

- ・法令に基づく場合
- ・人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難であるとき
- ・公共の利益を保護するために必要な場合で、本人の同意を得ることが困難であるとき
- ・国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

3. 個人情報の委託について

ご記入いただいた個人情報の取り扱いを委託することはございません。

4. 個人情報の開示等の求め（開示、訂正、利用停止等）について

ご記入いただいた個人情報の開示、訂正、削除、ご案内の中止等につきましては、下記お問い合わせ先までご連絡下さい。また、個人情報の取扱いに関する苦情・相談及びお問い合わせ等につきましても、下記お問い合わせ先までご連絡下さい。

【本件お問い合わせ先】

env_report@am.nttdata.co.jp

本件に関する個人情報保護担当者

株式会社 NTTデータ

公共システム事業本部 第一公共システム事業部

営業統括部 第二営業担当 部長

伊神 恵